

一般廃棄物処理事業実態調査の結果（令和 5 年度）について

環境省では、全国の市町村及び特別地方公共団体(1,741市区町村及び545一部事務組合)に対し「一般廃棄物処理事業実態調査（令和 5 年度）」を行った。

本調査結果は、令和 5 年度 1 年間の実績又は、令和 5 年度末（令和 6 年 3 月 31 日）現在の、ごみ・し尿の排出処理状況、廃棄物処理事業経費・人員、一般廃棄物処理施設の整備状況等について、取りまとめたものである。人口については令和 5 年 10 月 1 日現在であるが、一部は令和 6 年 3 月 31 日現在である。

※：以下の図表等の数値については、四捨五入により合計が一致しない場合がある。

※：「ごみ総排出量」とは廃棄物処理法第 5 条の 2 に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」（以下、基本方針）における「一般廃棄物の排出量」と同様とする。

ごみ総排出量 = 計画収集量 + 直接搬入量 + 集団回収量

※：本報告書で使用している廃棄物処理施設のデータは、都道府県が設置した施設を含まない値である。

I ごみ処理

1. ごみの排出・処理状況

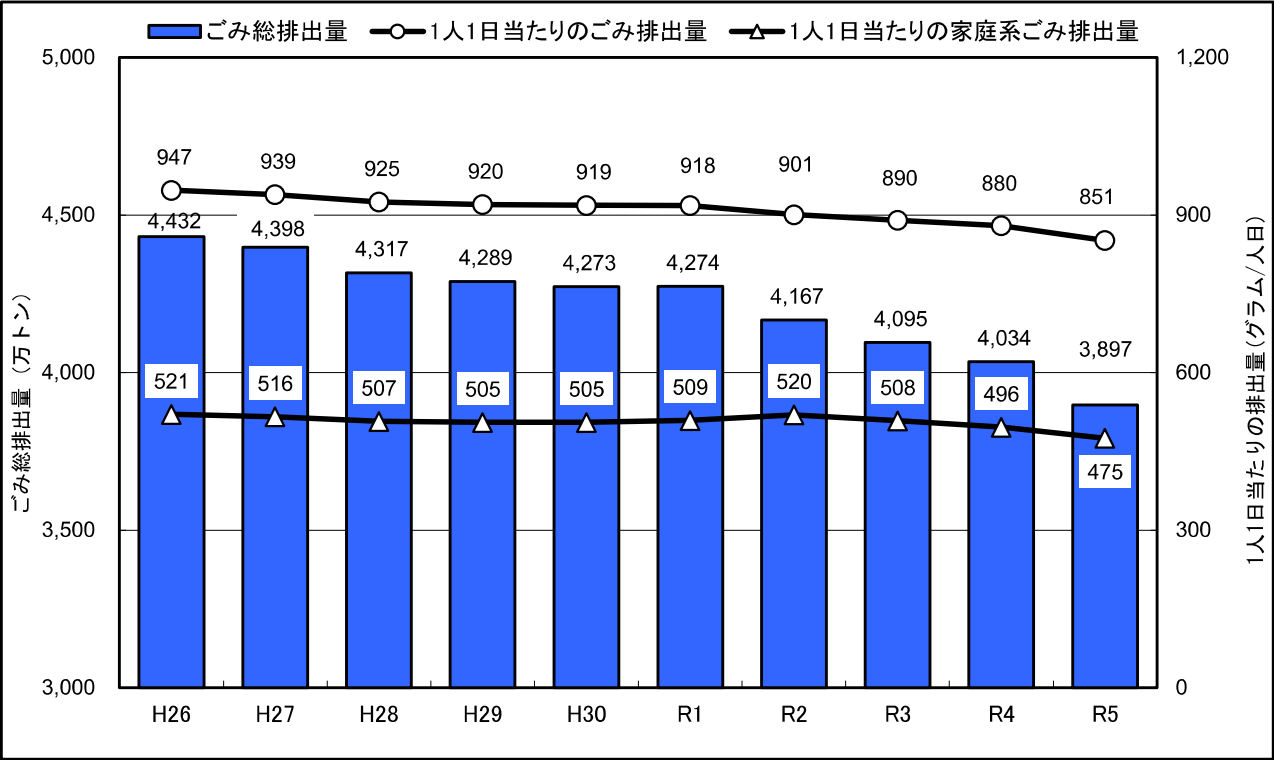
（1）全国のごみ総排出量

令和 5 年度におけるごみ総排出量は3,897万トン（東京ドーム約105杯分^{注4)}）、1人1日当たりのごみ排出量は851グラムである。なお、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量^{注5)}は475グラムである。

ごみ総排出量は平成26年度以降減少傾向である。令和 7 年 2 月の基本方針の変更により令和12年度に令和 4 年度比約 9 %削減を目指す中、令和 5 年度のごみ総排出量は3,897万トン（3.4%減）である（図－1）。

注4) ごみの比重を0.3t/m³として算出。（東京ドーム地上部の容積：1,240,000m³）

注5) 家庭系ごみ排出量 = 生活系ごみ - 集団回収量 - 資源ごみ - 直接搬入ごみのうち資源として利用されるもの



図－1 ごみ総排出量の推移

IV 3 R取組上位市町村

表ー6 リデュース(1人1日当たりのごみ排出量^{注26)})取組の上位10位市町村^{注27)}、^{注28)}、^{注29)}

人口10万人未満		人口10万人以上50万人未満		人口50万人以上	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1. 長野県 南牧村 278.2 ㌔㌔/人日	1. 長野県 川上村 283.3 ㌔㌔/人日	1. 東京都 日野市 585.6 ㌔㌔/人日	1. 東京都 日野市 600.5 ㌔㌔/人日	1. 東京都 八王子市 688.4 ㌔㌔/人日	1. 東京都 八王子市 726.8 ㌔㌔/人日
2. 長野県 川上村 280.2 ㌔㌔/人日	2. 長野県 南牧村 319.4 ㌔㌔/人日	2. 静岡県 掛川市 595.0 ㌔㌔/人日	2. 静岡県 掛川市 614.5 ㌔㌔/人日	2. 神奈川県 川崎市 729.5 ㌔㌔/人日	2. 愛媛県 松山市 754.0 ㌔㌔/人日
3. 徳島県 神山町 364.7 ㌔㌔/人日	3. 徳島県 神山町 393.0 ㌔㌔/人日	3. 東京都 小金井市 585.2 ㌔㌔/人日	3. 東京都 小金井市 619.6 ㌔㌔/人日	3. 愛媛県 松山市 732.0 ㌔㌔/人日	3. 京都府 京都市 757.3 ㌔㌔/人日
4. 長野県 泰阜村 407.6 ㌔㌔/人日	4. 長野県 北相木村 422.1 ㌔㌔/人日	4. 東京都 西東京市 626.1 ㌔㌔/人日	4. 東京都 西東京市 648.7 ㌔㌔/人日	4. 京都府 京都市 742.3 ㌔㌔/人日	4. 神奈川県 川崎市 766.7 ㌔㌔/人日
5. 宮崎県 高原町 415.6 ㌔㌔/人日	5. 北海道 更別村 426.4 ㌔㌔/人日	5. 東京都 小平市 626.8 ㌔㌔/人日	5. 東京都 小平市 655.7 ㌔㌔/人日	5. 埼玉県 川口市 749.4 ㌔㌔/人日	5. 神奈川県 横浜市 793.9 ㌔㌔/人日
6. 長野県 北相木村 425.0 ㌔㌔/人日	6. 宮崎県 高原町 430.5 ㌔㌔/人日	6. 東京都 府中市 634.9 ㌔㌔/人日	6. 東京都 府中市 660.0 ㌔㌔/人日	6. 神奈川県 横浜市 764.7 ㌔㌔/人日	6. 埼玉県 川口市 795.0 ㌔㌔/人日
7. 長野県 下條村 428.7 ㌔㌔/人日	7. 長野県 泰阜村 432.7 ㌔㌔/人日	7. 静岡県 藤枝市 636.9 ㌔㌔/人日	7. 東京都 東村山市 661.8 ㌔㌔/人日	7. 静岡県 浜松市 770.8 ㌔㌔/人日	7. 静岡県 浜松市 808.1 ㌔㌔/人日
8. 長野県 中川村 430.4 ㌔㌔/人日	8. 長野県 阿南町 434.2 ㌔㌔/人日	8. 東京都 東村山市 639.0 ㌔㌔/人日	8. 東京都 立川市 662.9 ㌔㌔/人日	8. 埼玉県 さいたま市 787.5 ㌔㌔/人日	8. 広島県 広島市 816.7 ㌔㌔/人日
9. 北海道 更別村 437.5 ㌔㌔/人日	9. 長野県 下條村 438.6 ㌔㌔/人日	9. 東京都 国分寺市 642.2 ㌔㌔/人日	9. 東京都 国分寺市 666.7 ㌔㌔/人日	9. 広島県 広島市 791.3 ㌔㌔/人日	9. 埼玉県 さいたま市 822.6 ㌔㌔/人日
10. 長野県 高森町 449.2 ㌔㌔/人日	10. 長野県 中川村 439.6 ㌔㌔/人日	10. 東京都 三鷹市 649.7 ㌔㌔/人日	10. 静岡県 藤枝市 667.5 ㌔㌔/人日	10. 神奈川県 相模原市 795.4 ㌔㌔/人日	10. 千葉県 船橋市 825.7 ㌔㌔/人日

表ー7 リサイクル(リサイクル率^{注30)})取組の上位10位市町村^{注27)}、^{注28)}、^{注29)}

人口10万人未満		人口10万人以上50万人未満		人口50万人以上	
令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
1. 鹿児島県 大崎町 83.0 %	1. 鹿児島県 大崎町 84.0 %	1. 神奈川県 鎌倉市 58.5 %	1. 神奈川県 鎌倉市 56.3 %	1. 千葉県 千葉市 34.6 %	1. 千葉県 千葉市 34.4 %
2. 北海道 豊浦町 81.5 %	2. 徳島県 上勝町 81.1 %	2. 岡山県 倉敷市 47.3 %	2. 東京都 国分寺市 45.0 %	2. 東京都 八王子市 28.0 %	2. 東京都 八王子市 28.3 %
3. 徳島県 上勝町 76.2 %	3. 鹿児島県 志布志市 76.0 %	3. 東京都 国分寺市 44.9 %	3. 東京都 小金井市 44.6 %	3. 愛知県 名古屋市長 26.4 %	3. 愛知県 名古屋市長 26.9 %
4. 鹿児島県 志布志市長 75.6 %	4. 北海道 豊浦町 74.4 %	4. 東京都 小金井市 44.8 %	4. 岡山県 倉敷市長 44.1 %	4. 福岡県 北九州市 25.0 %	4. 福岡県 北九州市 24.2 %
5. 北海道 小平町 69.6 %	5. 北海道 小平町 65.8 %	5. 埼玉県 加須市長 37.6 %	5. 埼玉県 加須市長 37.7 %	5. 岡山県 岡山市 23.8 %	5. 新潟県 新潟市長 23.6 %
6. 長野県 木島平市長 64.3 %	6. 長野県 木島平市長 64.3 %	6. 愛知県 小牧市長 36.9 %	6. 東京都 立川市長 36.3 %	6. 新潟県 新潟市長 23.1 %	6. 神奈川県 横浜市 22.6 %
7. 福岡県 大木町 63.6 %	7. 福岡県 大木町 63.9 %	7. 東京都 東村山市 35.9 %	7. 愛知県 小牧市長 36.1 %	8. 埼玉県 川口市長 22.0 %	7. 埼玉県 川口市長 22.5 %
8. 鳥取県 日吉津市長 53.4 %	8. 鳥取県 日吉津市長 53.8 %	8. 東京都 西東京市長 33.6 %	8. 東京都 東村山市 35.7 %	9. 埼玉県 さいたま市長 20.7 %	8. 埼玉県 さいたま市長 20.9 %
9. 北海道 羅臼町 51.3 %	9. 奈良県 斑鳩町 50.9 %	9. 東京都 調布市長 33.2 %	9. 東京都 西東京市長 34.1 %	10. 神奈川県 相模原市長 20.2 %	9. 千葉県 船橋市長 20.6 %
9. 北海道 下川町 51.0 %	9. 北海道 下川町 50.9 %	10. 神奈川県 横須賀市長 32.3 %	10. 東京都 調布市長 33.8 %		10. 北海道 札幌市長 19.6 %

注26) 総人口に外国人人口を含んでいる。

注27) 福島第一原子力発電所の事故による福島県内の帰還困難区域に係る町村は除外している。

注28) 東京都23区は「東京都23区分」として合算

注29) ごみ排出量は災害廃棄物を除く

注30) 中間処理後再生利用量から固形燃料(RDF、RPF)、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント等へ直接投入、飛灰の山元還元された量を差し引き、リサイクル率を算出した。